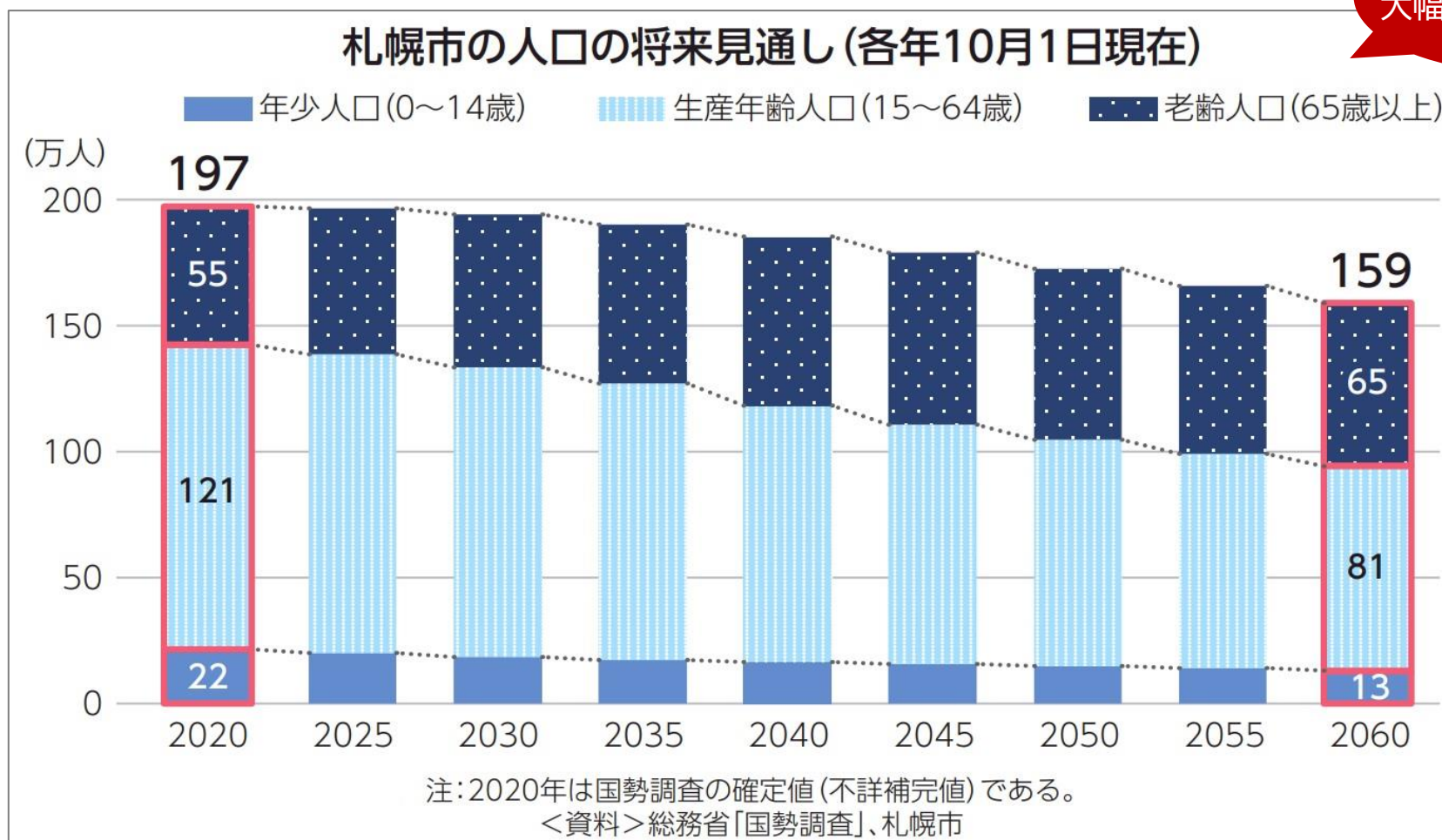


持続可能な雪対策の在り方検討について

札幌市

- ・札幌市の人口は、R2年(2020年)からR42年(2060年)までに38万人減少(19.2%減)し、中でも「生産年齢人口(15～64歳)」は、40万人減少(33.1%減)する予測
- ・人口減少に伴い、今後、社会全体の担い手不足や税収の減少などの問題が避けられない状況

札幌市は
大幅な人口減少予測



※第3期さっぽろ未来創生プランからの抜粋

- ・人口減少への対応に向け、「第3期さっぽろ未来創生プラン」をR7年（2025年）3月に策定。
- ・社会全体の担い手不足や税収減が見込まれる中においても、市民サービスの維持・向上をしていくため、様々な観点から「持続可能な都市の構築」に向けた検討を行う。

将来に向け
長期的な検討が必要



持続可能な都市の在り方の検討

- ・人口は一定程度減少し、税収減や担い手不足などの問題は避けられず、そのような中で、市民サービスの維持・向上をしていくためには、様々な観点からの検討が必要
- ・環境負荷の低減や過密性の緩和などが人口減少により生じるという側面もある。
- ・持続可能な都市の在り方の構築に向け、将来のために長期的な検討を重ねていく。

検討に当たっての様々な観点

- ・事業の廃止を含めた事業再編・再構築
- ・デジタル化の推進による生産性の向上
- ・サービス水準のレベルダウンや負担増加といった行政サービス水準・受益者負担の適正化
- ・将来人口に見合った公共施設の規模適正化等
- ・新たな法定外目的税の創設や税源涵養の取組等による増収 など

検討に当たっての様々な手法

- ・組織横断的な協働
- ・多様な主体による連携・協働
- ・研究機関等との共同研究 など

長期的な検討項目

【施策の在り方】

ごみ処理 除排雪 市営住宅
公共交通ネットワーク
高齢者施策 観光振興 など

【施設の在り方】

老人福祉センター 保養センター駒岡
健康づくりセンター 若者活動センター など

持続可能な都市の在り方の構築

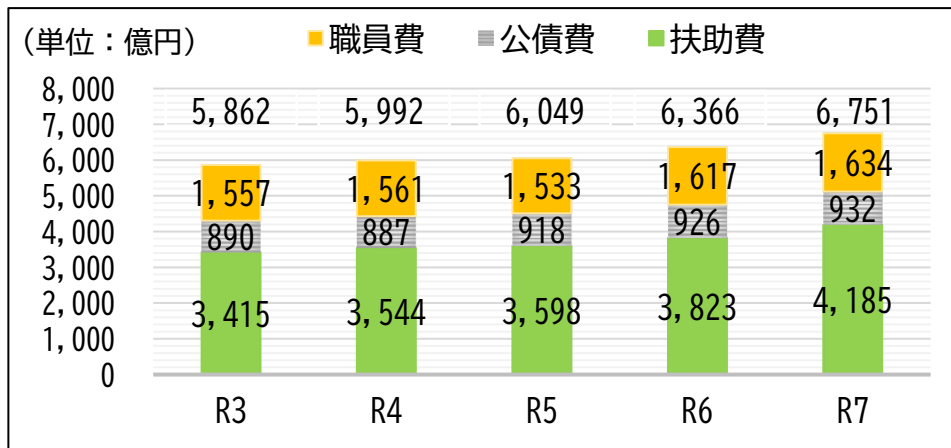
特に市民への影響が大きい
雪対策を検討する
審議会を設置

札幌市雪対策審議会の設置

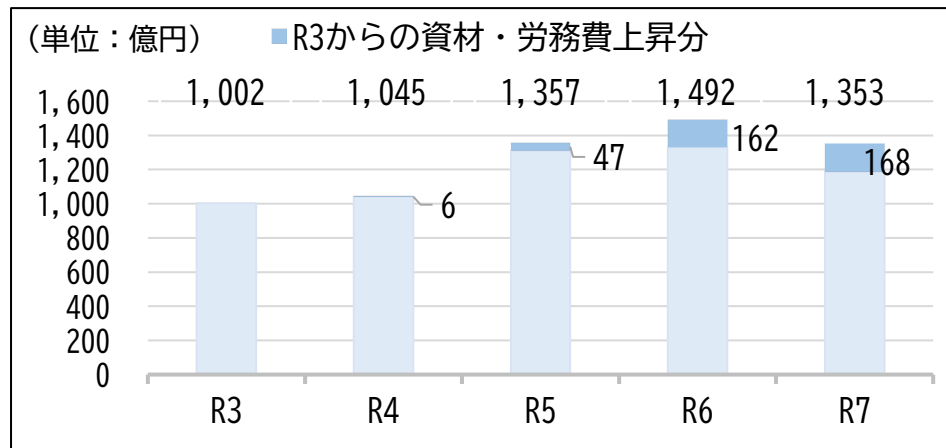
特に市民生活や経済活動に影響の大きい雪対策については、幅広い分野の学識経験者や除雪事業者、地域、市民等の意見を踏まえた議論や検討を行うため、常設の附属機関として「札幌市雪対策審議会」を設置

令和7年度予算は過去最大の**1兆2,666億円**を計上。**義務的経費は増加**傾向にあり予算総額の5割を超えている。**物価高騰の影響**によりその他の経費も年々増加。

義務的経費の近年5年間の推移



建設事業費の近年5年間の推移



○障がい福祉サービスの充実や子ども・子育て支援などに加え、担い手不足や人材確保のための処遇改善に対応するため、障がい福祉費、生活保護費、児童福祉費などの『**扶助費**』が増加

○老朽化した公共施設の更新を含め建設事業の財源に充てる市債の償還費用である『**公債費**』が増加

○幅広く求められつつある行政需要に対応する職員数の確保や給与改定により『**職員費**』が増加

・高齢化、担い手不足、物価高騰などにより、今後も**義務的経費(扶助費・職員費・公債費)**は**増加**の見込み

・政令市移行後に建設した公共施設の更新や都市のリニューアルに加え、資材・労務費の上昇により、今後も**建設事業費**は**増加**の見込み

今後の財政見込(中期財政フレーム)は、アクションプラン2023策定時より**厳しい状況**となっている

アクションプラン2023(令和5年12月)策定時

(単位:億円)

区分	R5	R6	R7	R8	R9	合計
歳入						
一般財源	5,804	5,817	5,774	5,771	5,778	28,944
国・道支出金	3,917	3,314	3,406	3,351	3,332	17,320
市債	701	1,006	917	937	901	4,462
その他	1,953	1,542	1,490	1,415	1,367	7,768
基金活用額	93	149	205	247	242	937
歳出						
義務的経費	6,049	6,036	6,028	6,034	6,041	30,188
建設事業費	1,359	1,708	1,646	1,689	1,627	8,029
その他(繰出金含む)	5,061	4,085	4,119	3,997	3,951	21,213
合計	12,469	11,828	11,793	11,721	11,619	59,430

令和9年度末基金残高:789億円

令和7年度当初予算反映後

(単位:億円)

区分	R5	R6	R7	R8	R9	合計
歳入						
一般財源	5,804	5,931	6,132	6,175	6,236	30,278
国・道支出金	3,917	3,445	3,849	3,878	4,064	19,153
市債	701	964	855	884	924	4,329
その他	1,953	1,829	1,559	1,720	1,391	8,452
基金活用額	93	247	272	353	309	1,273
歳出						
義務的経費	6,049	6,367	6,750	6,946	7,097	33,210
建設事業費	1,359	1,492	1,354	1,604	1,679	7,488
その他(繰出金含む)	5,061	4,559	4,562	4,458	4,148	22,788
合計	12,469	12,417	12,666	13,009	12,924	63,485

令和9年度末基金残高:639億円

基金残高
150億円減見込

※基金残高:財政調整基金、土地開発基金、まちづくり推進基金のうち活用可能な現金部分の合計

財政調整基金の状況

アクションプラン策定時の**令和4年度決算残高314億円**から、令和7年度当初予算では**122億円(令和7年度末残高見込)**に減少

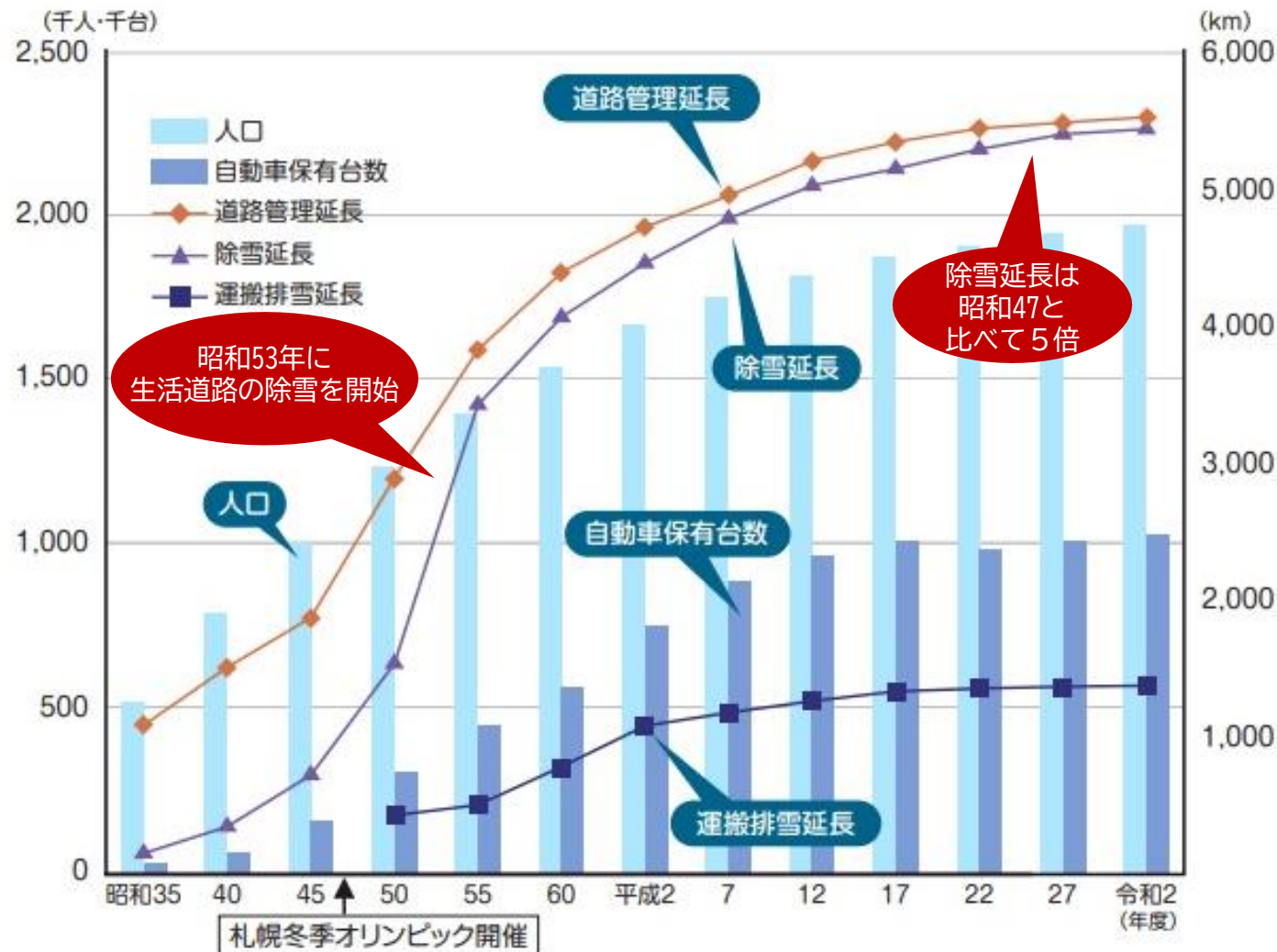
○義務的経費の増加や物価高騰の影響などにより、**総事業費が増加**

○税収等の一般財源の増加を加味しても、不足する財源を補完する**基金活用(貯金の取崩し)額**が増加することで、令和9年度末基金残高は、アクションプラン策定時と比べて**150億円減少**する見込み

事業費の精査・節減や歳入の確保といった不断の見直しを継続し、
将来世代に過度の負担を残さない『**選択と集中**』による財政運営が必要

- ・これまで都市の成長に合わせて、札幌市の除排雪作業も大きく拡大
- ・冬季オリンピックが開催されたS47年(1972年)と比べて、道路延長は約2倍、除雪延長は約5倍、排雪延長は約3倍に増加

札幌市の道路や除排雪などの延長推移

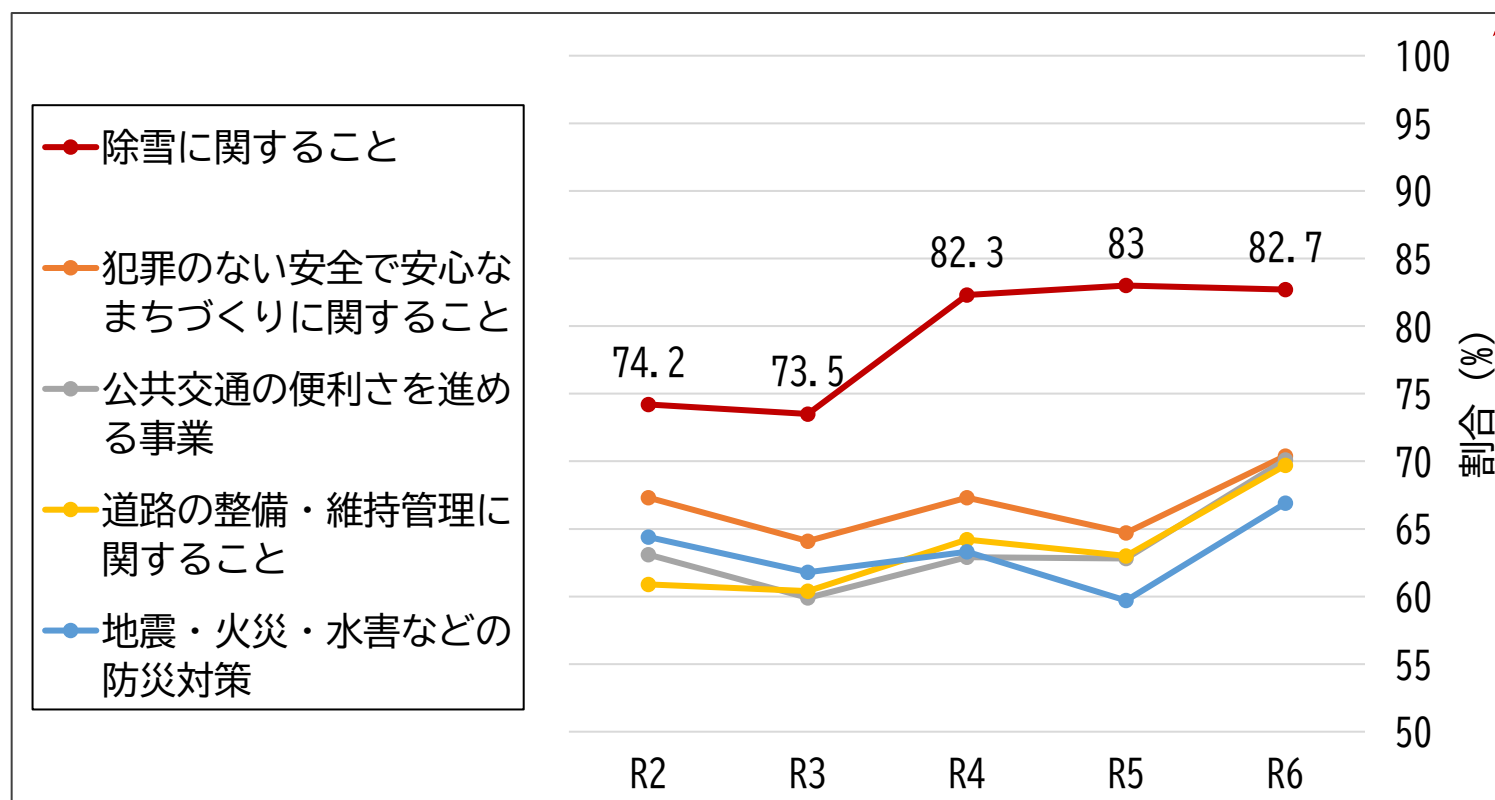


札幌市全域で雪が降った場合、一晩で行う除雪の総延長は5,400Km!



- ・市民意識調査においては、除雪に関するニーズが毎年1位になっており、その割合も多い状況

市民意識調査「札幌市に力を入れてほしいと思う施策・事業」※の
過去5年間における上位5項目の推移



除雪に対する
市民ニーズは
常に高い状況

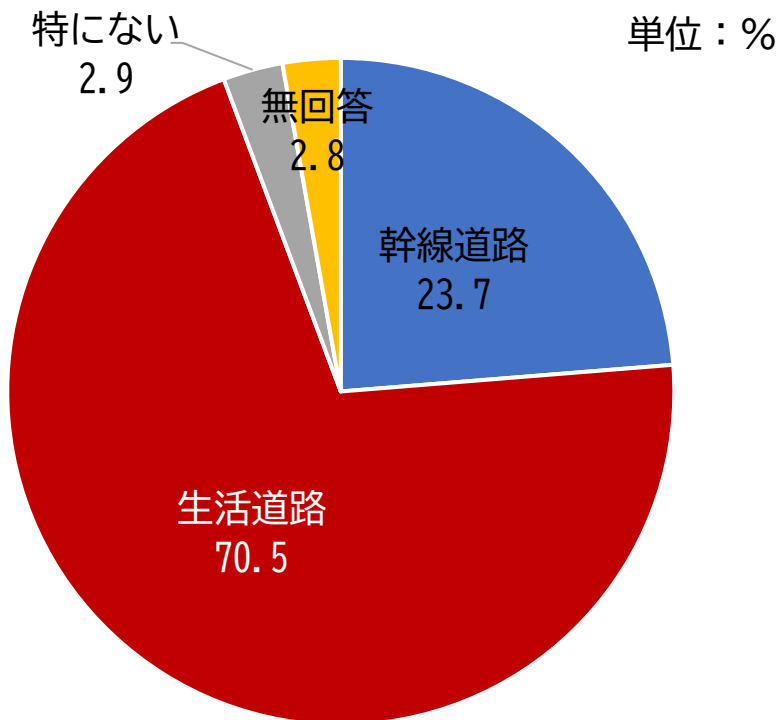
※札幌市の施策・事業について「力をいれてほしいと思うもの」において、「力をいれてほしいと思う」（「そう思う」「ある程度そう思う」の合計）と回答した割合

- ・除排雪に関して、今後、力を入れてほしい道路については、幹線道路が23.7%、生活道路が70.5%
- ・生活道路において重視すべき点は、「道路脇の雪山の高さ」や「交差点の見通し」が41.5%、「路面状況」が27.7%、道路の幅が23.0%

生活道路に関する
ニーズが多い

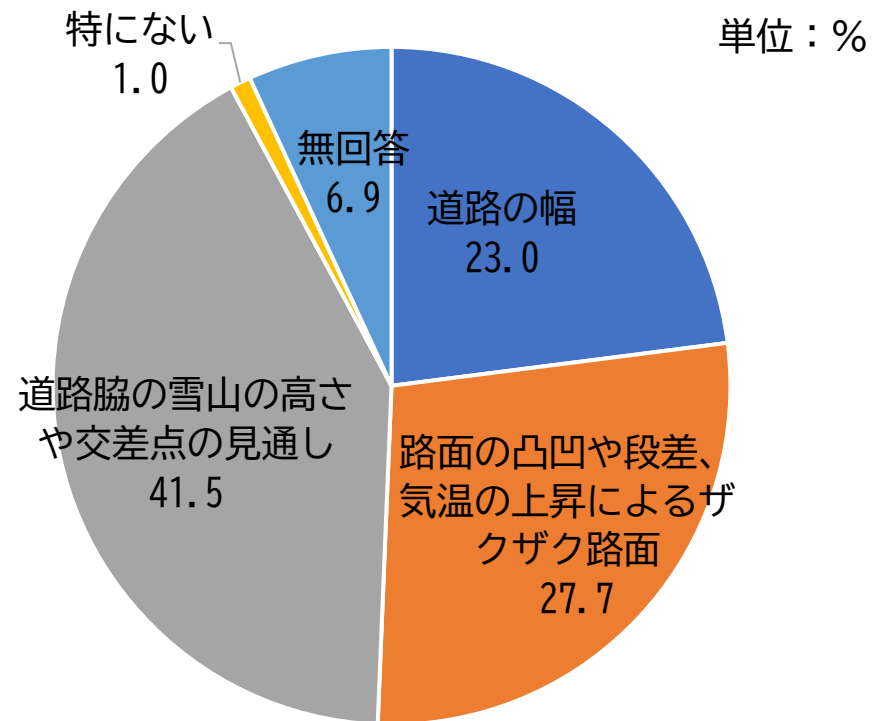
(設問)

今後特に力を入れてほしいと思う道路はどこですか



(設問)

冬期間の生活道路の状況をより良くするために、以下のうちあなたが最も重視すべきだと思うものは何ですか。



- ・これまで時代の変化に合わせて雪対策の基本計画を策定し、計画的に取組を推進
- ・現在、H30年(2018年)12月に策定した「札幌市冬のみちづくりプラン2018」に基づき取組を実施

計画期間：H30年(2018年)～R9年(2027年)までの10年間

<目指すべき将来>

「安心・安全で持続可能な冬の道路環境の実現」

取組の視点	重点施策
視点1 安心・安全な冬期道路交通の確保	(1)効果的な除排雪の推進 (2)凍結路面对策の推進 (3)大雪に備えた体制の確保
視点2 除排雪作業の効率化・省力化	(1)作業の効率化・省力化による生産性の向上 (2)雪対策施設の安定的・効率的な運用 (3)地域内雪処理の推進
視点3 除排雪体制の維持・安定化	(1)経営の安定化につながる取組の推進 (2)除雪従事者の定着・育成支援
視点4 雪対策における市民力の結集	(1)市民と行政との協働の推進 (2)除雪ボランティア活動の取組強化 (3)歩く人に優しい冬のみちづくり
視点5 雪対策に関する広報の充実	(1)冬の暮らしに関する広報 (2)多様な手法を活用した効果的な広報・啓発



・札幌市の除排雪作業における冬の道路環境(路面・通行幅)の目標

冬季道路環境(路面・通行幅)の目標

道路種別ごとに
目標を設定

	路面（圧雪厚）	通行幅(幅員確保)
主要幹線	3cm以内	4車線以上
幹線	5cm以内	3車線以上
補助幹線	25cm以内	1.5車線以上
生活道路	30cm以内	1車線+歩行空間以上

<道路種別のイメージ図>



※目標とする「圧雪厚」と「通行幅」を示したもの（大雪などの異常気象時は除く）

札幌市冬のみちづくりプラン2018（p47、51）

- 降雪後には、道路状況などを踏まえて新雪除雪を実施

項目	幹線道路	生活道路	歩道※
作業内容	車道に降った雪を歩道側に寄せる（かき分け除雪）	道路に降った雪を歩道や住宅側に寄せる（かき分け除雪）	歩道に降った雪を車道側に積み上げる
出動目安	- ほぼ連続した降雪で、雪の深さが10cmを超えており、車や人の通行に支障が発生すると予想される場合 - 交通量が多くて、圧雪による交通障害の発生が予想される場合 - 風雪や地吹雪で、吹きだまりの発生が予想される場合		

※対象路線：有効幅2.0m以上の歩道のうちJR・地下鉄駅や公共施設周辺などの歩行者の多い場所



幹線道路の新雪除雪



生活道路の新雪除雪



歩道の新雪除雪

【作業時間】 0～6時ごろ（渋滞や事故を避けるため、通勤時間までに実施）

- 降雪後の新雪除雪のほか、ザクザク路面の発生や道幅が狭くなったときには、「路面整正」や「拡幅除雪」を実施

項目	路面整正	拡幅除雪
作業内容	路面の凸凹やワダチを削って平らにし、削った雪を道路脇に寄せる（家の出入り部に寄せる雪は緩和）	走行幅員を広げるため、道路脇の雪山の裾をかきとり、山の上に積み上げる
出動目安	- 路面状況が悪化したとき - 暖気になり、圧雪がザクザクになったとき	- 道路の幅が狭くなったとき - 次回の新雪除雪の作業に支障があるとき



路面整正



拡幅除雪

- ・「排雪」は、幹線道路と一部の通学路を対象とし、道路の雪山、車道の幅員、車の通行状況、路線の重要性などを考慮し、計画的に実施（シーズン1回、バス路線は排雪回数を強化）

項目	市が行う排雪	
	幹線道路等	通学路
作業内容	・ 道路脇の雪山等をダンプトラックに積み込み、雪堆積場や融雪施設へ運び入れる作業	
対象	・ 交通量の多い幹線道路 ・ 地下鉄駅等の車が集中する道路	・ 各学校で指定された通学路の一部
時期	1月上旬～2月上旬	



幹線道路の排雪

- 生活道路の「排雪」は、パートナーシップ排雪制度及び市民助成トラック制度により、地域と札幌市が協力して実施(実施時期:1月末～3月上旬)

パートナーシップ排雪制度 (H4年(1992年)～)

- 市民(地域)・除雪事業者・行政の3者が役割分担し、連携協力しながら生活道路の排雪を実施する。
- 利用団体と札幌市で排雪費用を分担して実施



パートナーシップ排雪

市民助成トラック制度 (S44年(1969年)～)

- 町内会などで道路の排雪を行う場合、市から年1回無料で運搬用トラックを貸し出す。
- 雪を積み込む作業は、申請団体が手配した業者などが行う。



市民助成トラック

- ・除排雪作業を行うオペレーターは、50歳以上が約5割、60歳以上が約2割を占める ※R4年調査
- ・除排雪を主に担っている市内建設業の有効求人倍率は4倍超 ※R4年データ

除雪従事者の
確保が課題

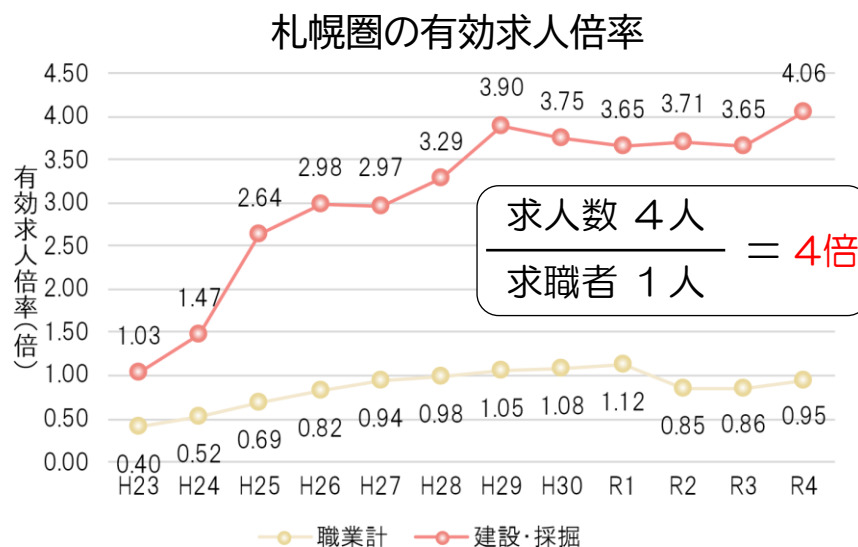
担い手(除雪従事者)の高齢化

- ・除雪オペレーター、作業員ともに半数以上が50歳以上
- ・10～20年後には半数以上が退職を迎えている可能性

分 類		R4調査	
除雪 オペレーター	50歳以上	50%	19%(60歳以上) 31%(50代)
	50歳未満	50%	-
作業員 ほか	50歳以上	52%	26%(60歳以上) 26%(50代)
	50歳未満	48%	-

建設業の人手不足(主な担い手)

- ・札幌圏の有効求人倍率はH28から3倍を超える水準、R4には4倍を超えて悪化傾向



働き方改革の推進

- ・時間外労働の上限規制など長時間労働抑制に向けた動きも加速

⇒ 現行の除排雪作業の継続が困難になる可能性

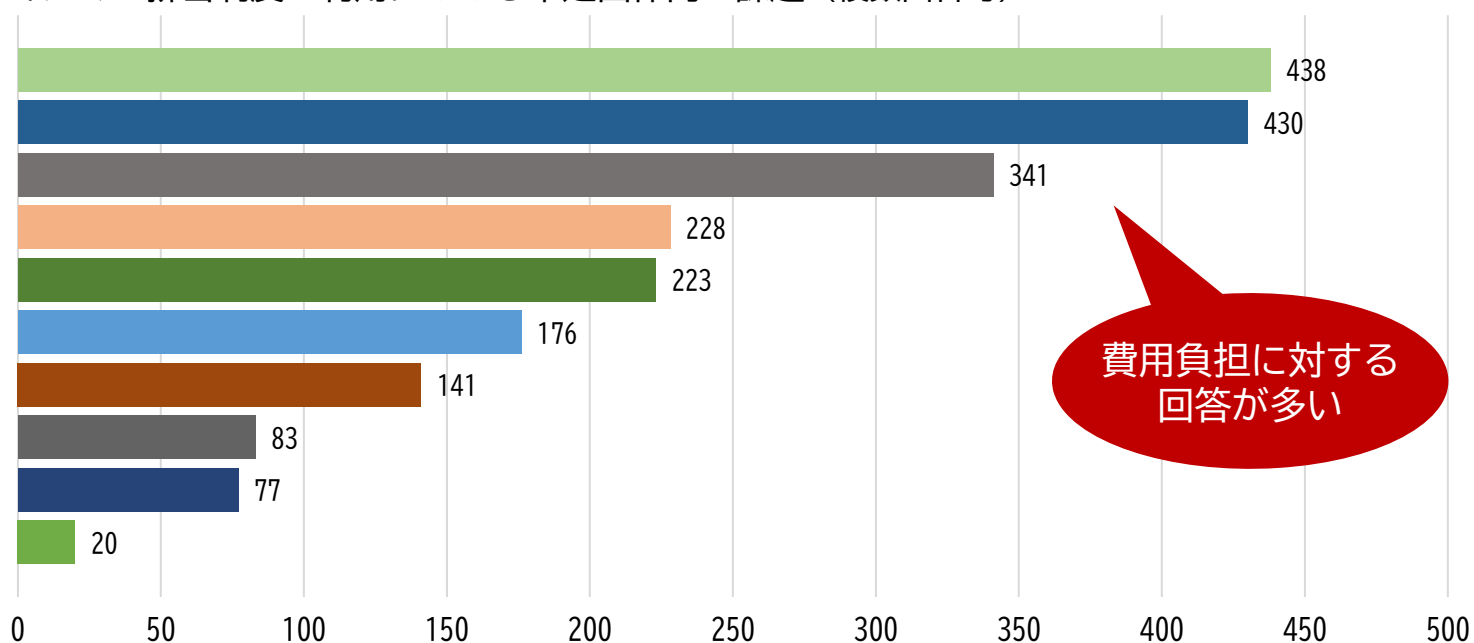
- ・在宅介護サービスや宅配事業の普及により、生活道路の役割や除排雪に対する市民ニーズが変化
- ・パートナーシップ排雪制度に対して、費用負担の軽減を望む意見や不公平感に関する意見多い
- ・町内会加入率が低下していることも一因と考えられる

令和5年度
パートナーシップ排雪実施団体へのアンケート調査

調査対象：1,299団体

回答件数：1,005件（回答率77.4%）

パートナーシップ排雪制度の利用にかかる申込団体内の課題（複数回答可）



費用負担に対する
回答が多い

町内会加入率
(単位：%)

- ・町内会加入率は、68.86%まで低下している。

年	加入率
1995(H7)	77.46%
2005(H17)	74.92%
2015(H27)	71.54%
2025 (R7)	68.86%

※各年1月1日現在

これまでの取組① 令和6年度持続可能な生活道路除排雪の在り方検討会

主な委員意見

- ・雪が降ると「かき分け除雪」、道路幅が狭くなったら「拡幅除雪」、道路脇に積めなくなったら「排雪」がセオリー
- ・雪を積めない期間が長くなると、「かき分け除雪」や「路面整正」もできなくなるため、ザクザク路面の対応等には、もっと早い段階から「排雪」をするのが効果的
- ・緊急車両などの通行できるような通路が確保されていれば、札幌市の除排雪が大きな曲がり角を迎えていることを市民に丁寧に説明することで理解が得られるのでは



意見交換の様子

R6在り方検討会での様々な委員意見を踏まえ、生活道路だけでなく除排雪全体について、

審議会で引き続き議論・検討を行う

これまでの取組② 生活道路の除排雪手法の試験施工(R5年度～)

- ・ザクザク路面の軽減など、シーズンを通した冬季道路環境(路面・通行幅)の確保や作業の効率化に向けた除排雪手法を検討中
(R5年度:9区10地域_約28km、R6年度:3区4地域_約24km)
- ・R7年度は面的に規模を広げて試験施工を実施予定



今後の検討予定

R8 (2026)年度:雪対策の「基本方針」の策定

パートナーシップ排雪制度等も含む、今後の生活道路除排雪の在り方の方向性を整理

R9 (2027)年度^{以降}:R8年度の方向性を踏まえて、生活道路の除排雪手法を決定

※除排雪手法を見直す場合は、地域や除雪事業者の準備・調整等に期間が必要

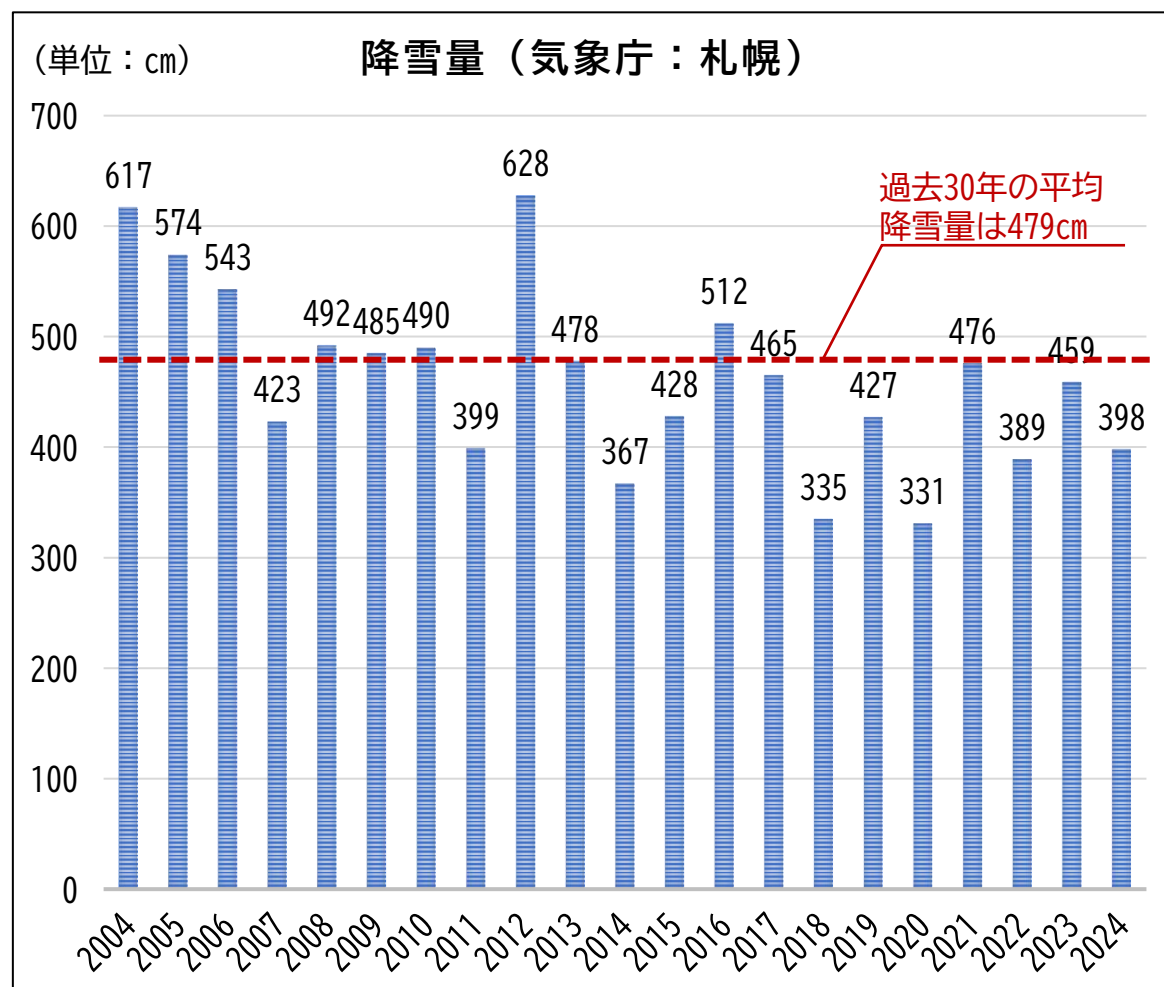
- ・R3年度には、連続したドカ雪が発生し、市民生活などに大きく影響
⇒R4年度以降、積雪深などを踏まえた排雪の前倒しや雪堆積場増強を実施
- ・R7年2月帯広市では12時間降雪量が120cmと全国の観測史上最大を更新
- ・急な暖気により、市内各所でザクザク路面が発生

気象変化に対する
対応も必要

[R3年度(2021年度)]
20cm以上の日降雪量を6回観測

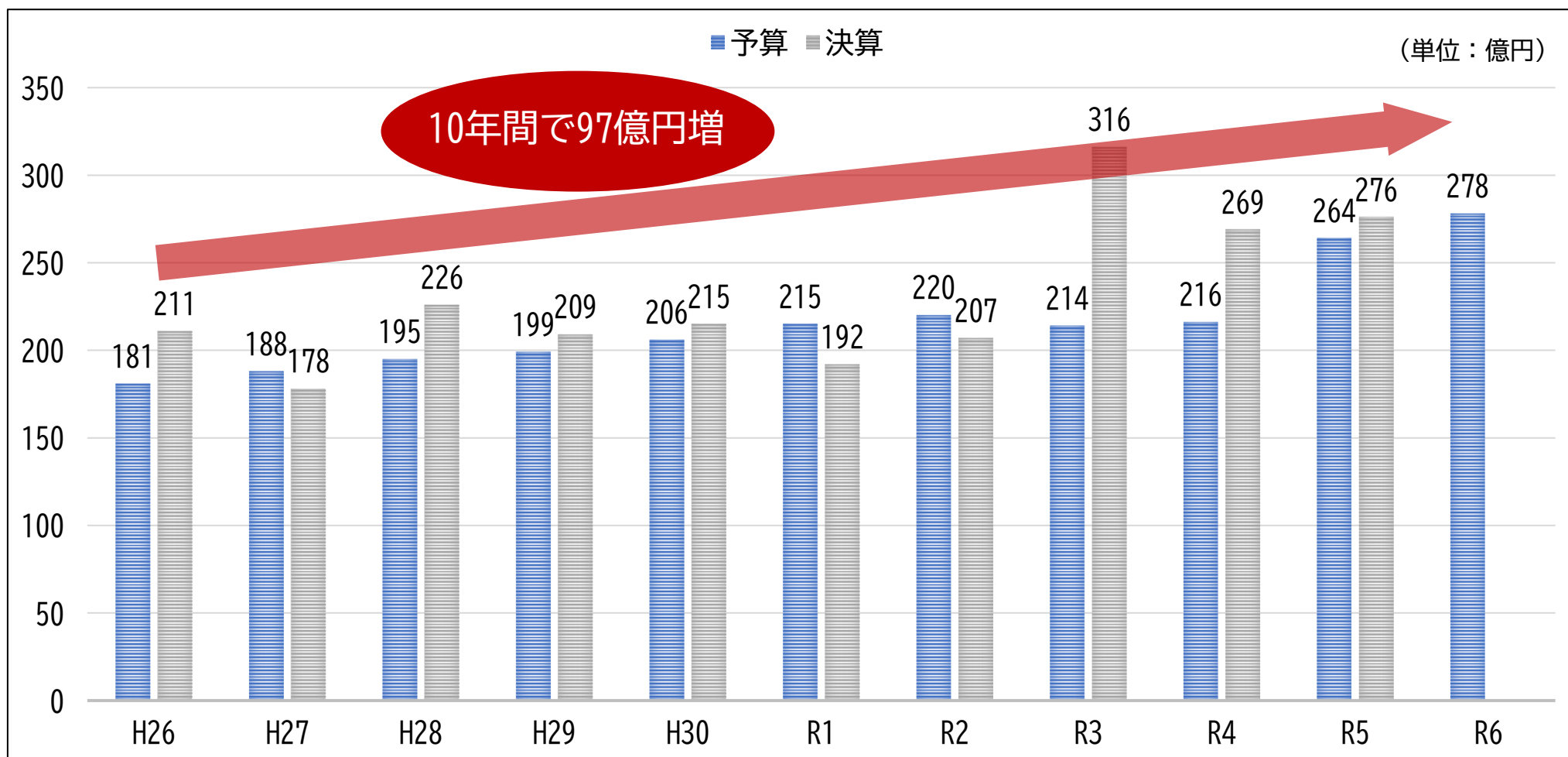


[R5年度(2023年度)]
2月中旬に最高気温が10℃を超える日が3日間



- ・労務費や物価、燃料費の高騰などにより年々増加し、H26年度(2014年度)の181億円からR6年度(2024年度)の278億円まで97億円増加(1.54倍)

札幌市の雪対策予算・決算の推移



※決算は、降雪量や雪の降り方などにより、予算が不足した場合に増額する補正予算を加えた額。

- ・局地的、集中的に続く降雪や、急な暖気などの気象条件の変化（例：令和3年度の大雪）
- ・人口減少、少子高齢化に伴う将来的な「担い手不足」や「税収減」の見通し



あらゆる状況変化に対して、
行政の除排雪が不足なく
対応し続けることは難しい

- ・気象条件や社会情勢の変化に応じて、行動や暮らし方を考えていくことも必要

気象に合わせた行動

例1：大雪発生時

- ・除排雪作業が行き届くまでに時間を要するため、通勤や通学などの外出を控える（テレワークを行う）、または、時間帯をずらす。

例2：急に気温が高くなった日

- ・ザクザク路面によるスタックを避けるため、車の使用を控える。



冬の暮らし方

例1：夜間に降雪があった日

- ・家の前の雪かきのため、通勤や通学時間を遅らせる。

例2：高齢単身者がいる地域

- ・雪かきができない高齢者宅などを助ける、地域のボランティア等を拡大。

※路上駐車や雪出し防止などのルール順守、マナー向上も必要。



雪の持つ魅力

例1：冬のイベント等

- ・さっぽろ雪まつりやウィンタースポーツを目的に、道外・海外からも多くの観光客が来札。

例2：冬の地域活動

- ・札幌では1月にスノーキャンドルを灯すというイベントが定着し、世代を超えた地域のつながりに寄与。



＜札幌市が置かれた状況と雪対策を取り巻く環境＞

- ・人口減少に伴う社会全体の担い手不足、税収減少の可能性→持続可能な都市の在り方検討の必要性
- ・除雪従事者の不足、除排雪に関する市民ニーズ等の変化、雪対策予算が年々増加

課題1:持続可能な除排雪体制の構築

- ・除雪従事者の確保・育成
- ・イノベーションの導入等による除排雪作業の省力化・効率化
- ・除雪従事者の減少を踏まえた作業方法(冬の道路環境)の検討

課題2:市民ニーズや気象の変化に対応した除排雪方法の見直し

- ・生活道路の除排雪方法(パートナーシップ排雪制度等を含む)の検討
- ・大雪時の柔軟かつ臨機な体制の構築

課題3:健全な財政運営の見地から雪対策予算規模の検討

課題4:雪との共生に向けた市民理解の醸成

※課題1～課題3に全てに関わる内容

＜検討のポイント＞

- 短期(今後10年程度) : ①現状の担い手や財政状況を踏まえた公的除排雪の在り方
 ②想定を超える急速な担い手不足への対応
- 長期(今後10～30年程度): 人口減少(担い手減)の状況下における持続可能な雪対策の方向性

＜目指す姿(想定)＞

人口減少や担い手不足など社会情勢の変化や大雪などの気象の変化に対応し、市民が将来にわたり安心して冬季の生活を送れる持続可能な雪対策の実現

◆審議会年次スケジュール（想定）

R7年度（2025年度）：札幌市雪対策審議会の設置及び持続可能な雪対策に向けた審議を開始



R8年度（2026年度）：雪対策の「基本方針」の策定



R9年度（2027年度）：雪対策の「基本計画」の策定



R10年度（2028年度）以降：持続可能な都市の在り方とまちづくりの観点を踏まえながら、社会情勢や技術革新に適宜対応していくための審議を継続

基本方針及び基本計画の概要・位置づけ

項目	概要・位置づけ
基本方針	当面の除排雪の在り方のみならず、将来を見据えた雪対策の長期的な展望として、持続可能な雪対策の方向性をまとめた方針
基本計画	基本方針に基づき策定する現行の「札幌市冬のみちづくりプラン2018（2018～2027）」に代わる新たな雪対策の基本計画（2027～2036）

- ・人口減少による担い手不足や気象変化などに対応し、持続可能な雪対策を実現するためには、市民の皆さまとの対話を行いながら、審議会での検討を進めることが必要

体験イベント
なども実施

◆各種広報による情報発信

①広報さっぽろの活用



②冬の暮らしガイドの作成・配布 (広報さっぽろ12月号綴じ込み)



③ホームページやSNSを活用した 情報発信

◆市民や地域の声を聴く機会

①市民アンケートの実施（SNSなども活用し、より多くの市民からの意見を収集）

②各区連合町内会長への説明



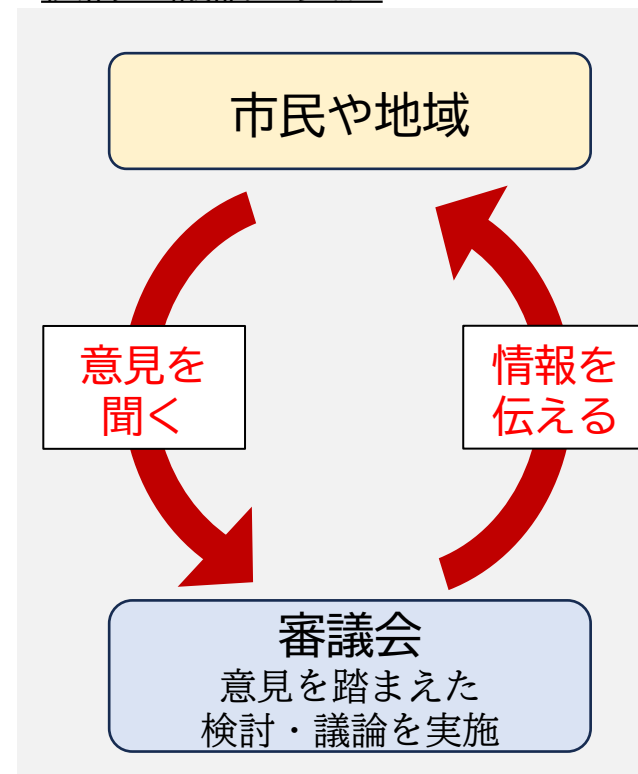
③学生等とのワークショップの実施

④市民会議（ミニパブリックス）の実施



◆審議会の進め方

- ▶市民や地域との対話（キャッチボール）を行いながら審議会の検討や議論を実施



進め方のイメージ

＜市民参加の取組における目標＞

- 市民参加の取組における目標は、札幌市の置かれている状況や取りうる選択肢、手法を市民と共有し、ともに考えながら持続可能な雪対策の方針を作り上げ、最終的にその方針に対して多くの市民や除雪事業者・経済界から納得感を得られること。

課題1:正確な情報に基づく市民意見・意向の把握

- ・ 多様な属性ごとの市民意見・意向の把握
- ・ サイレントマジョリティへのアプローチ

課題2:市民会議等の議題設定や開催時期

- ・ 政策の限界(担い手・財政等)を踏まえた議題設定の在り方
- ・ 政策形成段階における適切な開催時期の設定

課題3:政策形成プロセスにおける市民の納得感の醸成

- ・ 市民意見・意向を踏まえた行政における検討結果(政策案)の市民への共有
- ・ 共有後の世論の動向等に応じた政策案の精査・市民理解促進の在り方

課題4:広く市民の参加や理解を促すための情報発信の在り方